



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 ファーストアカウンティング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5588 URL <https://fastaccounting.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 啓太郎
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）津村 陽介 TEL 03 (6453) 0970
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	785	40.5	99	77.0	101	87.0	85	57.6
2023年12月期中間期	559	—	56	—	54	—	54	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	7.98	7.33
2023年12月期中間期	5.70	—

- （注）1. 2022年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。
2. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
3. 当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,828	994	54.2
2023年12月期	1,618	882	54.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 991百万円 2023年12月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	1.55	1.55
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	1.10	1.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,653	34.2	167	32.4	167	42.4	438	248.6	41.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	10,790,740株	2023年12月期	10,549,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	60株	2023年12月期	60株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	10,667,046株	2023年12月期中間期	9,472,000株

（注）当社は、2023年6月30日開催の取締役会決議により、2023年7月19日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、2024年3月19日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、「世界に通用するA I（注1）の力によって①経理D X（注2）、②正確で早い会計、及び③戦略経理を実現し、お客様の幸せと社会の発展に貢献します。」をミッションとしており、会計分野に特化したA Iソリューション事業（経理A I事業）を提供しております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越え、経済活動の正常化が進んだことで国内景気の緩やかな回復傾向がみられる一方、不安定な国際情勢に起因する海外景気の下振れや物価の高騰をはじめ、賃上げ水準や金融資本市場の変動等による景気下振れリスクも存在し、依然として不透明な状況が続いております。

当社が提供する会計分野に特化したA Iソリューションサービスは、経理D X関連の市場に属していると考えられます。経理D Xのみを対象とした市場統計はありませんが、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、企業のリモートワークが定着している現在、経理業務に関してもD Xが推進されており、その市場規模は今後も拡大していくものと考えられます。また、日本におけるデジタルインボイスの標準規格としてPeppolが採用され、会計帳票の電子化が進む一方、依然として紙媒体の会計帳票も相当数流通すると想定されることから、今後は紙媒体、電子データの会計帳票が混在し、経理業務がより煩雑化すると考えられます。また、2023年10月からインボイス制度が導入され経理業務の負担が増加したことに伴い、経理D Xへのニーズはより一層高まるものと考えられます。

このような状況の中、従来のA P Iソリューションサービスである『Robota』シリーズに加え、2020年度にリリースした会計帳票の入力業務及び確認作業を効率的に実施できるクラウド型A Iプラットフォームである

『Remota』が引き続き好調に推移しております。経理D Xを推進するエンタープライズを中心に、経費精算や会計帳票の入力業務及び突合業務に加え、メールで受け取った請求書を正確かつ効率的に処理し、また、郵送で受け取った請求書と二重支払いにならないようなチェック機能も搭載することで、ユーザーにとって投資効果が得られる提案を行ってまいりました。また、経理D Xをソフト面からサポートする会計ソフトウェアベンダが提供する会計システムへの機能追加や、膨大な処理業務を受託するB P O（Business Process Outsourcing）サービス事業者の処理の高速化にも役立つような提案を行いました。この結果、導入社数が前事業年度末の110件に対して125件と順調に推移しております。一方、新サービス開発及び営業体制の強化のため積極的な採用活動も継続しております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は785,869千円（前年同期比40.5%増）、営業利益は99,674千円（前年同期比77.0%増）、経常利益は101,495千円（前年同期比87.0%増）、中間純利益は85,092千円（前年同期比57.6%増）となりました。

なお、当社はA Iソリューション事業（経理A I事業）の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注) 1. A I（Artificial Intelligence、人工知能）とは、コンピュータを用いて「認識、言語の理解、課題解決」などの知能行動を実行する技術です。
2. D X（Digital transformation、デジタル変革）とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて12,877千円増加し、1,392,376千円となりました。この主な要因は、新規案件の受注が順調に推移したことにより現金及び預金が31,403千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて196,908千円増加し、436,241千円となりました。この主な要因は、学習用サーバの購入に伴い建設仮勘定120,245千円を計上したこと、及び本社移転に伴い建物附属設備等が77,659千円、投資その他の資産の差入保証金が29,719千円増加したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて209,785千円増加し、1,828,618千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて80,646千円増加し、795,387千円となりました。この主な要因は、借入金の繰上返済等によって1年内返済予定の長期借入金が9,816千円減少した一方、契約件数の増加等に伴い契約負債が105,405千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて17,698千円増加し、39,090千円となりました。この主な要因は、借入金の繰上返済等によって長期借入金が18,062千円減少した一方、本社移転に伴い新たに資産除去債務を39,090千円計上したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて98,344千円増加し、834,478千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて111,441千円増加し、994,139千円となりました。この主な要因は、配当金8,175千円を支払った一方、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ17,386千円増加、また中間純利益85,092千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。なお、当中間会計期間末における自己資本比率は54.2%となり、前事業年度末に比べて0.2ポイント減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ31,403千円増加し、1,333,897千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、236,951千円（前年同期は143,007千円の獲得）であります。この主な要因は、税引前中間純利益101,495千円、減価償却費47,975千円及び契約負債の増加額105,405千円等があったことによるものであります。契約負債が増加した理由は、契約社数が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、204,018千円（前年同期は34,707千円の使用）であります。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出154,676千円、差入保証金の差入による支出29,862千円等があったことによるものであります。有形固定資産の取得による支出の主な内容は、学習用サーバを購入したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,529千円（前年同期は7,009千円の使用）であります。この要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入34,524千円があった一方、長期借入金の返済による支出27,878千円、及び配当金の支払額8,175千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績見通しにつきましては、2024年2月13日付の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,493	1,333,897
売掛金	23,834	28,666
電子記録債権	9,400	—
その他	43,770	29,812
流動資産合計	1,379,499	1,392,376
固定資産		
有形固定資産	129,411	296,669
無形固定資産	66,932	66,862
投資その他の資産	42,989	72,708
固定資産合計	239,333	436,241
資産合計	1,618,832	1,828,618
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,816	—
未払金	114,926	121,980
未払法人税等	32,630	22,959
契約負債	446,580	551,986
その他	110,787	98,461
流動負債合計	714,741	795,387
固定負債		
長期借入金	18,062	—
資産除去債務	3,330	39,090
固定負債合計	21,392	39,090
負債合計	736,133	834,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,134	371,521
資本剰余金	400,086	417,472
利益剰余金	125,691	202,608
自己株式	△49	△49
株主資本合計	879,863	991,554
新株予約権	2,835	2,585
純資産合計	882,698	994,139
負債純資産合計	1,618,832	1,828,618

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	559,368	785,869
売上原価	205,607	239,055
売上総利益	353,760	546,814
販売費及び一般管理費	297,456	447,139
営業利益	56,303	99,674
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	—	1,971
雑収入	—	78
営業外収益合計	0	2,049
営業外費用		
支払利息	37	229
上場関連費用	2,000	—
営業外費用合計	2,037	229
経常利益	54,266	101,495
税引前中間純利益	54,266	101,495
法人税等	265	16,402
中間純利益	54,001	85,092

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	54,266	101,495
減価償却費	22,901	47,975
地代家賃	—	130
受取利息	△0	△0
支払利息	37	229
違約金収入	—	△1,971
上場関連費用	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,860	4,567
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,993	23,957
未払金の増減額 (△は減少)	△11,131	2,602
契約負債の増減額 (△は減少)	83,086	105,405
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,249	△27,434
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	32
小計	143,542	256,988
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△229
違約金の受取額	—	1,971
法人税等の支払額	△530	△21,779
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,007	236,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,541	△154,676
無形固定資産の取得による支出	△28,165	△19,479
差入保証金の差入による支出	—	△29,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,707	△204,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,009	△27,878
配当金の支払額	—	△8,175
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	34,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△1,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,291	31,403
現金及び現金同等物の期首残高	603,792	1,302,493
現金及び現金同等物の中間期末残高	705,083	1,333,897

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、A I ソリューション事業 (経理A I 事業) の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、A I ソリューション事業 (経理A I 事業) の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。